

## 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 フルサト工業株式会社  
コード番号 8087

上場取引所 本社所在都道府県

東証一部・大証一部  
大阪府

(URL <http://www.furusato.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古里 龍平

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小倉 隆 TEL (06)6946 - 9605

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	43,877	8.3	2,384	7.2	2,612	5.8
17 年 9 月中間期	40,532	12.5	2,224	24.7	2,470	23.3
18 年 3 月期	84,129		4,681		5,148	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,522	11.4	96	63	-	-
17 年 9 月中間期	1,366	101.6	88	17	-	-
18 年 3 月期	2,880		184	37	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 15,760,737 株 17 年 9 月中間期 15,498,162 株 18 年 3 月期 15,496,825 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	47,291	25,738	54.4	1,628	36
17 年 9 月中間期	42,255	22,283	52.7	1,437	94
18 年 3 月期	45,580	23,950	52.5	1,544	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 15,806,514 株 17 年 9 月中間期 15,496,508 株 18 年 3 月期 15,494,679 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	432	248	279	3,660
17 年 9 月中間期	1,224	71	691	3,579
18 年 3 月期	2,255	690	620	4,062

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	88,494	5,209	3,013

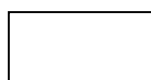
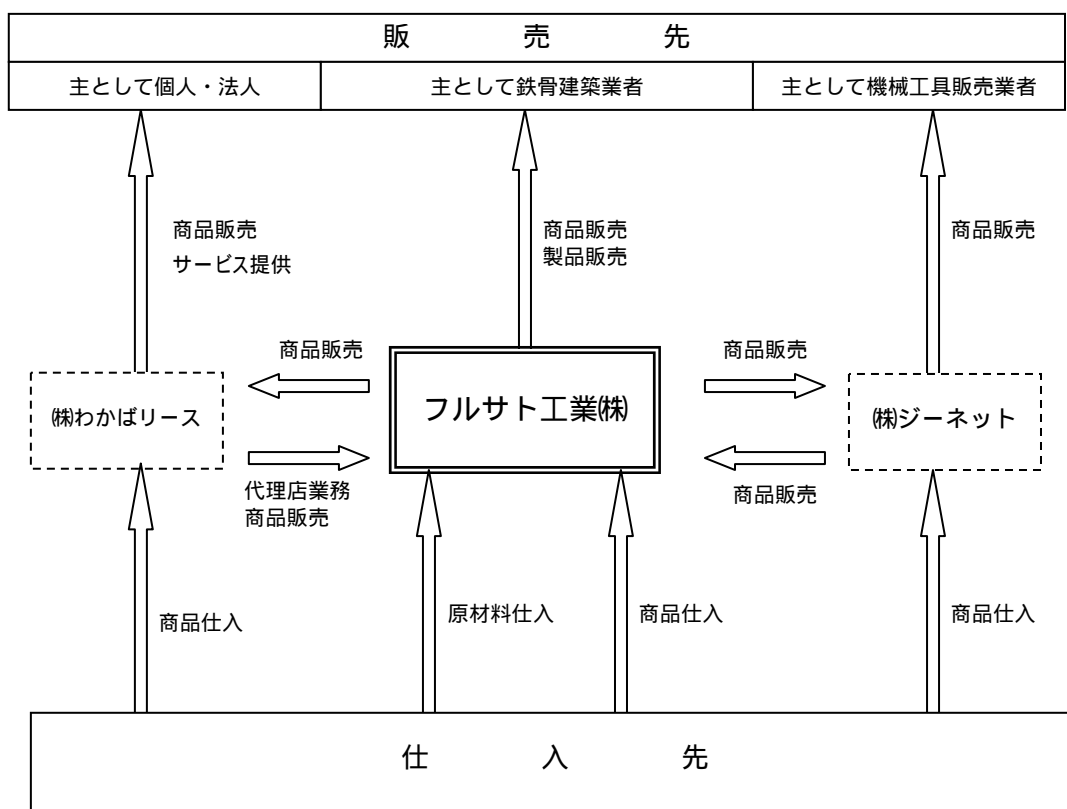
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 190 円 62 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

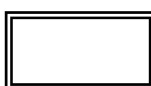
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 2 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



取引先一般



当社



連結子会社

### 子会社の事業内容

(株)ジーネット

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、  
家電・生活用品等の販売

(株)わかばリース

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

#### [経営の目的]

フルサトグループは、株主、顧客、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

#### [基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。そして、この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。

これらの行動規範を実現していくために、効率的な人員配置、在庫の充実、物流の見直し等インフラの整備、受発注、情報伝達、決済管理等システムのアップグレード、顧客の“すぐいるニーズ”に対応するそれぞれの社員のマインドの育成といった活動を実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、当期の利益配分より下記の基本方針を適用させていただきます。

- (1) 将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充に向けて、成長分野への投資を積極的に行なうため、内部留保の確保を優先してまいります。
- (2) 毎年の配当金につきましては、連結当期純利益の 20% 前後を基準とした配当性向を目標といたします。また、万一当社業績が悪化する場合にも安定配当として年間 10 円の配当を目指す所存です。

これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするための方針であるとともに、経営基盤の強化に努め企業価値の最大化を目指すことにより、業績の悪化を招くことがないような経営を行なうという意思表示でもあります。

注) 計算上の銭単位端数については、50 銭刻みで繰り上げます。1～49 銭の場合；50 銭、51～99 銭の場合；1 円

### 3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材および部材の両部門においては、販売基盤の整

備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

#### 積極的投資による販売シェアの拡大

マーケット規模の大きな製造業界をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

#### 新規事業の育成

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中の配管プラント関連分野への取組みは、フルサト工業の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。

#### 組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

## (2) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

## 4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識し、株式の最低取引金額を下げることで、個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することも重要な施策と考え、平成 17 年 7 月 1 日より 1 単元の株式数を 500 株から 100 株へ変更しております。

## 5. 親会社等に関する事項

当社（フルサト工業株式会社）は、親会社等を有していないため、当項目に記入すべき事項はありません。

## 6. その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当中間連結会計期間の概況

###### (1) 業績の概況

上半期の鉄骨建築業界におきましては、鉄骨加工重量が前年同期比 96.5%、建築着工床面積も同 97.8%となり、耐震偽装問題による建築確認申請の遅れ等が多少影響しているものと思われます。

一方、機械工具業界におきましては、工作機械受注が 48 ヶ月連続前年同月比増となっておりますが、伸びは鈍化傾向であり、特に内需では上半期は前年同期比 100.02%と横ばいとなりました。

このような状況の中、フルサトグループ当中間期の業績は、売上高が前年同期比 8.3%増の 438 億円、営業利益は同 7.2%増の 23 億円、経常利益は同 5.8%増の 26 億円、中間純利益は同 11.4%増の 15 億円となりました。

(単位:百万円)

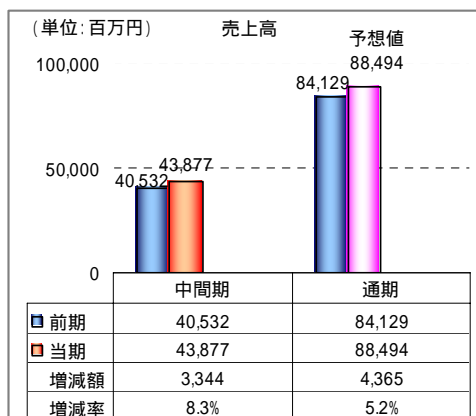
主要科目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		対前年同期比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	40,532	100.0%	43,877	100.0%	3,344	8.3%
売上総利益	6,150	15.2%	6,454	14.7%	304	4.9%
営業利益	2,224	5.5%	2,384	5.4%	159	7.2%
営業外損益	246	0.6%	228	0.5%	17	7.1%
経常利益	2,470	6.1%	2,612	6.0%	142	5.8%
特別損益	76	0.2%	82	0.2%	158	-
中間純利益	1,366	3.4%	1,522	3.5%	156	11.4%

(金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前年同期比)

**売上高 438 億 7 千 7 百万円**

(33 億 4 千 4 百万円(8.3%)の増加)

- ・機械工具部門で、機械関連が好調で、機工関連も堅調であったことなどにより、売上高は 308 億円、前年同期比 8.4%の増加となりました。
- ・鉄骨建築関連資材部門は、新規分野の配管プラントの売上増が大きく寄与し、売上高 99 億円、前年同期比 8.5%の増加となりました。
- ・鉄骨建築関連部材部門は、アンカー類が好調で、売上高 30 億円、前期比 5.8%の増加となりました。



**営業利益 23 億 8 千 4 百万円**

(1 億 5 千 9 百万円(7.2%)の増加)

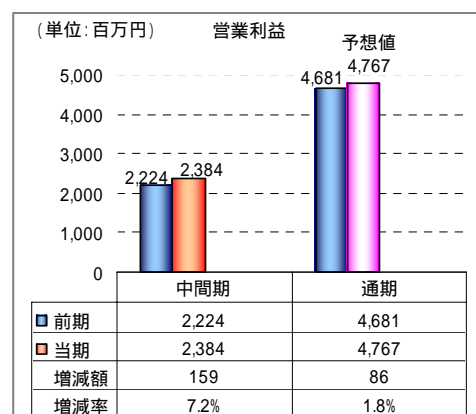
**売上総利益** 64 億 5 千 4 百万円(3 億 4 百万円の増加)

- ・売上総利益率は前年同期比 0.5 ポイント下落

**販管費** 40 億 6 千 9 百万円(1 億 4 千 4 百万円増加)

- ・荷造運賃、給料手当賞与、広告宣伝費が増加
- ・退職給付引当金繰入額が減少
- ・販管費率は前期比 0.4 ポイント減少

**営業利益率** 5.4%(前期比 0.1 ポイント下落)



**経常利益 26 億 1 千 2 百万円**

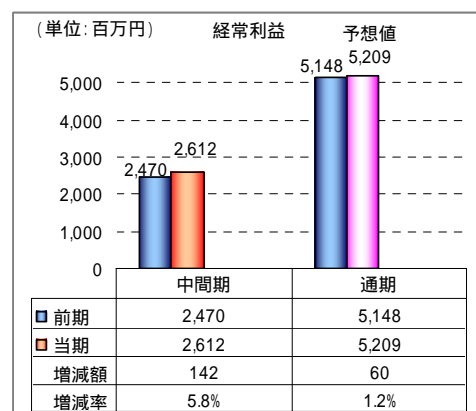
(1 億 4 千 2 百万円(5.8%)の増加)

**営業外収益** 3 億 5 千 9 百万円(7 百万円の減少)

**営業外費用** 1 億 3 千 1 百万円(1 千万円の増加)

- ・手形売却損の減少
- ・売上割引の増加

**経常利益率** 6.0%(前期比 0.1 ポイント下落)



**中間純利益 15 億 2 千 2 百万円**

(1 億 5 千 6 百万円(11.4%)の増加)

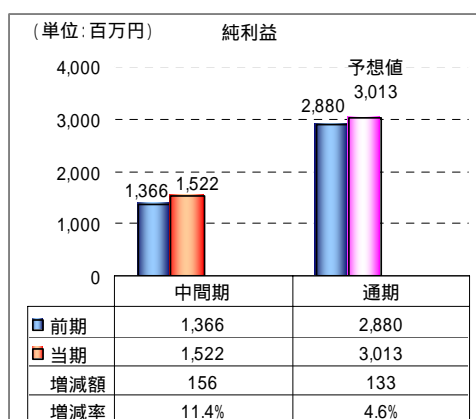
**特別利益** 1 億 3 千 8 百万円(4 千 2 百万円の増加)

- ・当期に固定資産売却益、有価証券売却益が発生
- ・貸倒引当金戻入益が減少

**特別損失** 5 千 5 百万円(1 億 1 千 5 百万円の減少)

- ・当期に減損損失を計上
- ・前期に過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上

**当期純利益率** 3.5%(前期比 0.1 ポイント上昇)



(2) セグメント別の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前年同期比)

**機械工具部門**

《業界の動向と部門の概況》

製造業における設備投資は、過剰感の解消や企業収益の好調さを背景として増勢基調を強めています。一方、鋳工業生産は、輸出の増加、内需の堅調に支えられて増加傾向が続いています。鋳工業生産指数は7-9月期に4四半期連続前期比増となりました。

機械工具業界ではこのような状況を背景として、設備投資に関わる工作機械の受注は4年に渡って前年同月を上回ったものの伸びは鈍化傾向であり、特に内需では上半期は前年同期比100.02%と横ばいとなりました。

このような環境のもと、当社機械工具部門では、工作機械を取扱う機械関連分野が好調を維持しており、FAシステム関連分野と合わせて前年同期比12.5%増となりました。鋳工業生産に連動する生産稼働率に係る機工関連分野は、堅調に推移し前年同期比7.8%増となりました。

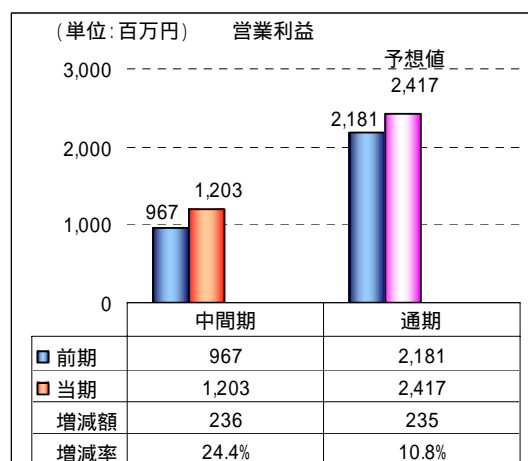
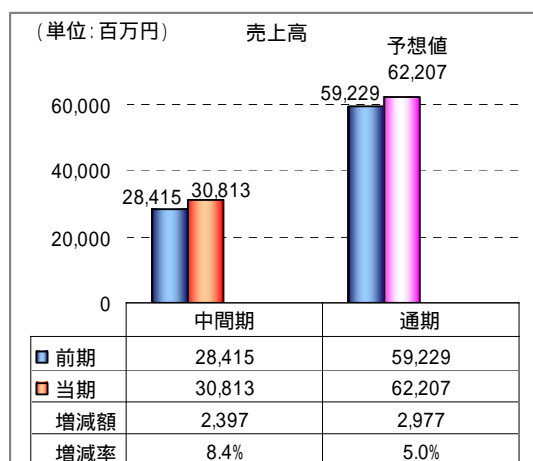
) 日本工作機械工業会資料平成18年度上期の工作機械受注額は、7千2百億円で前年同期比6.6%増となり、48ヶ月間連続して前年同月実績比増となりました。

《当中間期の実績》

売上高 308億1千3百万円(23億9千7百万円(8.4%)の増加)

- ・機工関連(7.8%増)
- ・機械関連(10.4%増)
- ・FAシステム関連(18.5%増)

営業利益 12億3百万円(2億3千6百万円(24.4%)の増加)



## 鉄骨建築関連資材部門

### 《業界の動向と部門の概況》

平成 18 年上半期の鉄骨建築需要は前年同期比 3.4%減の 352 万トンとなりました。用途別の鉄骨系着工床面積は、居住用が 3.8%減、非居住用は 1.6%減となっております。

鉄鋼素材及び製品価格は横ばいから若干弱含みへの動きを示しました。耐震偽装問題に関連した着工の遅れが上期の需給状況に影響したものと考えられます。

このような環境の中、当社鉄骨建築関連資材部門は好調な大型加工機械の受注等により機械工具類が前年同期比 13.3%増、同部門に含まれる新規分野の配管プラントが前年同期比 59.0%増となったこと等により、前年同期比 8.5%増となりました。

### 《業界のデータ》

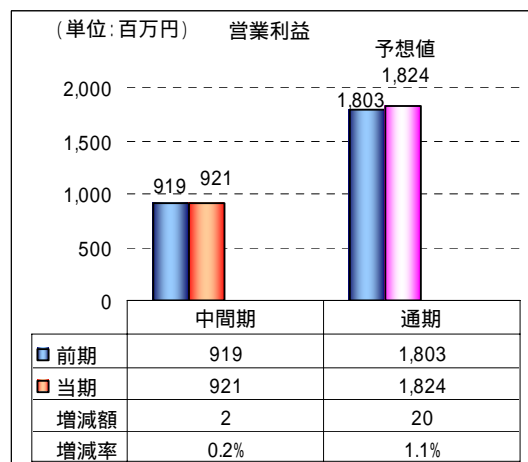
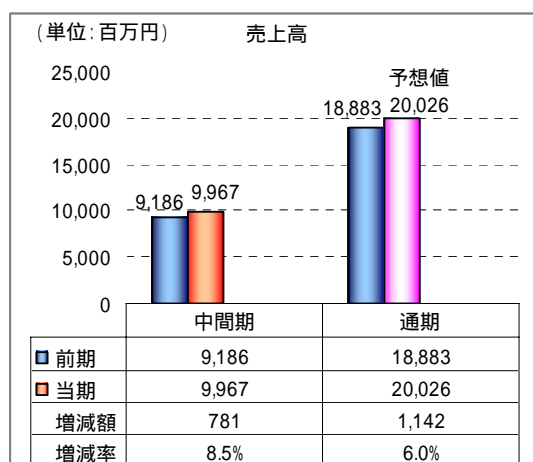
)平成 18 年上期の鉄骨需要量(暦年)は、352 万トンで前年同期比 3.4%減少。うち、S 造は、同 4.8%減の 335 万トン、S R C 造は同 33.1%増の 16 万トンとなりました。

)鉄骨系建築物(S 造および S R C 造)における用途別の着工床面積は、総計で前年同期比 2.2%減の 3 万 69 百㎡。うち、居住用は同 3.8%減の 9 千 6 百㎡、非居住用は同 1.6%減の 2 万 7 千 3 百㎡で、その内訳は事務所同 21.1%減、店舗同 5.7%増、工場・作業場同 4.3%減、倉庫 18.5%増となっています。

### 《当中間期の実績》

売上高 99 億 6 千 7 百万円(7 億 8 千 1 百万円(8.5%)の増加)

営業利益 9 億 2 千 1 百万円(2 百万円(0.2%)の増加)



### 鉄骨建築関連部材部門

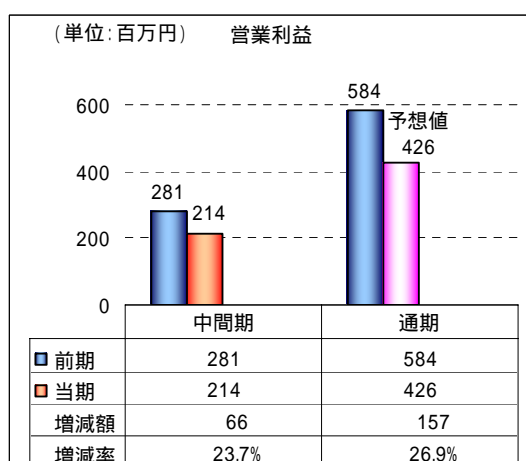
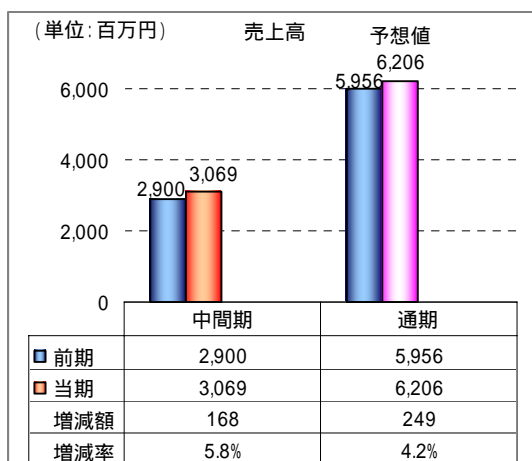
#### 《業界の動向と部門の概況》

業界の動向は鉄骨建築関連資材部門と同様。鉄骨建築関連部材部門は主力のブレースが前年同期比 3.9%増、アンカーボルトは同 32.7%増、その他は同 3.3%増となりました。

#### 《当中間期の実績》

売上高 30 億 6 千 9 百万円(1 億 6 千 8 百万円 (5.8%) の増加)

営業利益 2 億 1 千 4 百万円(6 千 6 百万円 (23.7%) の減少)



### その他の部門

売上高 2 千 6 百万円 (12.2%の減少)

営業利益 4 百万円 (9.8%の増加)

## 2. 通期の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、引き続き国内民間需要を中心とした回復基調が維持されると見られます。ただし、米国経済の減速に伴う輸出の伸びの低下や、原材料費、人件費の増加に伴う企業収益の伸びの鈍化などが懸念材料と考えられます。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

通期業績見通しにつきましては、次のように予想しております。

### 《平成 19 年 3 月期 業績予測》

(単位:百万円)

主要科目	平成18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	平成19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	84,129	88,494	4,365	5.2%
経常利益	5,148	5,209	60	1.2%
当期純利益	2,880	3,013	133	4.6%

## ・ 財政状態

(1) 主要な資産・負債および純資産の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前年度末比)

資産 472 億 9 千 1 百万円 (17 億 1 千 1 百万円の増加)

《流動資産》 346 億 3 千 4 百万円 (17 億 1 千 2 百万円の増加)

受取手形及び売掛金 263 億 2 千万円 (22 億 4 千万円の増加)

・ 手形債権の流動化による譲渡高 14 億 4 千 9 百万円の減少

負債 215 億 5 千 3 百万円 (7 千 6 百万円の減少)

純資産 257 億 3 千 8 百万円 (17 億 8 千 8 百万円の増加)

資本剰余金 65 億 9 千 1 百万円 (6 億 1 千 6 百万円の増加)

・ 自己株式の処分により 6 億 1 千 6 百万円増加

利益剰余金 133 億 4 千 3 百万円 (10 億 8 千 1 百万円の増加)

・ 中間純利益により 15 億 2 千 2 百万円増加

・ 剰余金の配当により 4 億 1 千 8 百万円減少

(2) キャッシュ・フローの概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前年同期比)

営業活動によるキャッシュ・フロー

4 億 3 千 2 百万円の支出 (16 億 5 千 7 百万円の減少)

[増加要因]

・ 税金等調整前中間純利益 26 億 9 千 5 百万円

・ 未収入金の減少額 3 億 2 千万円

[減少要因]

・ 売上債権増加額 22 億 1 千 5 百万円

・ 法人税等の支払額 11 億 9 千 6 百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー

2 億 4 千 8 百万円の支出 (1 億 7 千 6 百万円の減少)

[増加要因]

・ 有形固定資産の売却による収入 2 億 6 千 8 百万円

[減少要因]

・ 定期預金の預入による支出 3 億 1 千 9 百万円

・ 有形固定資産の取得による支出 2 億 2 千 2 百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー

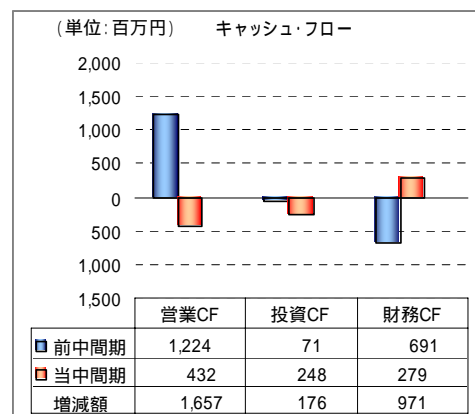
2 億 7 千 9 百万円の収入 (9 億 7 千 1 百万円の増加)

[増加要因]

・ 自己株式の処分による収入 6 億 9 千 9 百万円

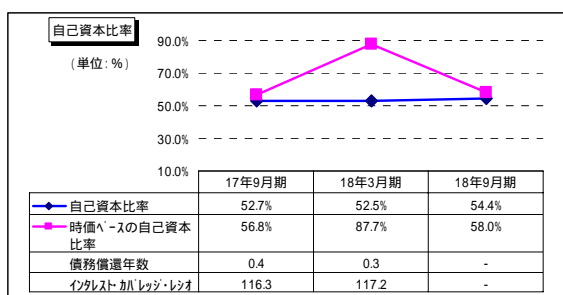
[減少要因]

・ 配当金の支払額 4 億 1 千 7 百万円



以上により、現金及び現金同等物(以下資金という)の当連結会計年度末残高は、営業活動と投資活動における資金の減少及び、財務活動における資金の増加により、期首残高に比べ 4 億 1 百万円減少したことから、36 億 6 千万円(前年同期は 35 億 7 千 9 百万円)となりました。

## キャッシュ・フロー指標



## 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インレスト・ガレージ・レオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

## (注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する事項

「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たりの中間配当金を10円とし、期末の1株当たりの配当予想を28円とさせていただきます。

(単位:円)

期 別	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
1株当たり中間配当額	5	5	10	10	10
1株当たり期末配当額	5	5	12	27	28
1株当たり年間配当額	10	10	22	37	38

## ・事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものであります。

### (1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社(鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材事業)、子会社(株)ジーネット(機械工具事業)及び(株)わかばリース(その他事業)で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。(株)わかばリースは損保代理店(仲介)業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者約 8,800 社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。

ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者約 4,500 社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・注意事項

この決算短信(連結)に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		対前年度末 比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
<b>流動資産</b>	30,419	72.0	34,634	73.2	32,921	72.2	1,712
現金及び預金	3,594		3,680		4,079		399
受取手形及び売掛金	21,898		26,320		24,079		2,240
たな卸資産	3,685		3,747		3,765		17
繰延税金資産	291		300		310		10
その他	1,123		700		873		172
貸倒引当金	173		114		185		70
<b>固定資産</b>	11,836	28.0	12,657	26.8	12,658	27.8	1
<b>1.有形固定資産</b>	8,746	20.7	8,621	18.3	8,804	19.3	183
建物及び構築物	2,361		2,267		2,315		48
土地	5,864		5,660		5,903		243
その他	520		694		585		108
<b>2.無形固定資産</b>	124	0.3	98	0.2	115	0.3	16
連結調整勘定	11		-		8		8
のれん	-		7		-		7
その他	112		90		106		15
<b>3.投資その他の資産</b>	2,964	7.0	3,938	8.3	3,738	8.2	199
投資有価証券	1,739		2,464		2,651		187
繰延税金資産	491		415		357		57
その他	856		1,189		860		328
貸倒引当金	123		130		130		0
<b>資産合計</b>	42,255	100.0	47,291	100.0	45,580	100.0	1,711

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		対前年度末 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>( 負債の部 )</b>		%		%		%	
<b>流動負債</b>	18,058	42.8	19,597	41.5	19,668	43.2	71
支払手形及び買掛金	15,483		16,505		16,547		42
短期借入金	500		730		730		-
未払法人税等	1,020		1,135		1,236		100
役員賞与引当金	-		11		-		11
その他	1,055		1,213		1,153		60
<b>固定負債</b>	1,913	4.5	1,955	4.1	1,961	4.3	5
繰延税金負債	-		41		105		63
退職給付引当金	1,320		1,289		1,249		40
役員退職慰労引当金	568		602		582		20
その他	25		21		24		2
<b>負債合計</b>	19,972	47.3	21,553	45.6	21,629	47.5	76
<b>( 資本の部 )</b>							
<b>資本金</b>	5,232	12.4	-	-	5,232	11.5	-
<b>資本剰余金</b>	5,975	14.1	-	-	5,975	13.1	-
<b>利益剰余金</b>	10,903	25.8	-	-	12,262	26.9	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	583	1.4	-	-	896	1.9	-
<b>自己株式</b>	411	1.0	-	-	415	0.9	-
<b>資本合計</b>	22,283	52.7	-	-	23,950	52.5	-
<b>負債及び資本合計</b>	42,255	100.0	-	-	45,580	100.0	-
<b>( 純資産の部 )</b>							
<b>株主資本</b>	-	-	24,840	52.5	-	-	-
資本金	-		5,232		-		-
資本剰余金	-		6,591		-		-
利益剰余金	-		13,343		-		-
自己株式	-		327		-		-
<b>評価・換算差額等</b>	-	-	898	1.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-		898		-		-
<b>純資産合計</b>	-	-	25,738	54.4	-	-	-
<b>負債及び純資産合計</b>	-	-	47,291	100.0	-	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		対前年同期 比較増減	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%		
<b>(経常損益の部)</b>							
<b>営業損益の部</b>							
売 上 高	40,532	100.0	43,877	100.0	3,344	84,129	100.0
売 上 原 価	34,382	84.8	37,422	85.3	3,040	71,566	85.1
売 上 総 利 益	6,150	15.2	6,454	14.7	304	12,562	14.9
販売費及び一般管理費	3,925	9.7	4,069	9.3	144	7,880	9.4
営 業 利 益	2,224	5.5	2,384	5.4	159	4,681	5.6
<b>営業外損益の部</b>							
営 業 外 収 益	367	0.9	359	0.8	7	711	0.8
受取利息及び配当金	24		23		1	36	
仕 入 割 引	296		296		0	592	
賃 貸 料	27		27		0	55	
そ の 他	17		12		5	26	
営 業 外 費 用	120	0.3	131	0.3	10	244	0.3
支 払 利 息	1		2		0	3	
手 形 売 却 損	8		3		5	16	
売 上 割 引	96		107		11	198	
賃 貸 原 価	6		6		0	13	
そ の 他	7		10		3	12	
経 常 利 益	2,470	6.1	2,612	6.0	142	5,148	6.1
<b>(特別損益の部)</b>							
特 別 利 益	95	0.2	138	0.3	42	92	0.1
固定資産売却益	-		72		72	-	
貸倒引当金戻入益	95		40		55	88	
有価証券売却益	-		25		25	3	
保証債務取崩益	-		-		-	0	
特 別 損 失	171	0.4	55	0.1	115	188	0.2
過年度役員退職慰労引当金繰入額	170		-		170	170	
減 損 損 失	-		55		55	-	
そ の 他	1		-		1	17	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,394	5.9	2,695	6.1	300	5,053	6.0
法人税、住民税及び事業税	984	2.4	1,098	2.5	113	2,122	2.5
法 人 税 等 調 整 額	43	0.1	74	0.2	30	50	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,366	3.4	1,522	3.5	156	2,880	3.4

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(3) 中間連結剰余金計算書**

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		5,975		5,975
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,975		5,975
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		9,741		9,741
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,366	1,366	2,880	2,880
利益剰余金減少高				
配当金	186		340	
役員賞与	19	205	19	360
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,903		12,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(4) 中間連結株主資本等変動計算書**

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	12,262	415	23,054
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			418		418
役員賞与(注)			23		23
中間純利益			1,522		1,522
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		616		90	706
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	616	1,081	88	1,786
平成18年9月30日 残高	5,232	6,591	13,343	327	24,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	896	896	23,950
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			418
役員賞与(注)			23
中間純利益			1,522
自己株式の取得			2
自己株式の処分			706
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間連結会計期間中の変動額合計	2	2	1,788
平成18年9月30日 残高	898	898	25,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,394	2,695	5,053
減価償却費		168	169	346
減損損失		-	55	-
連結調整勘定償却額		14	-	17
のれん償却額		-	5	-
役員賞与引当金の増加額		-	11	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		39	40	31
役員退職慰労引当金の増加額		173	20	188
貸倒引当金の減少額		177	71	157
受取利息及び受取配当金		24	23	36
支払利息及び手形売却損		10	6	19
固定資産売却益		-	72	-
有価証券売却益		-	25	3
売上債権の増加額		150	2,215	2,305
たな卸資産の減少額(増加額)		8	17	88
未収入金の減少額		52	320	203
仕入債務の増加額(減少額)		277	169	1,364
未払費用の増加額(減少額)		2	0	1
役員賞与の支払額		19	23	19
その他の		226	4	74
小計		2,521	747	4,474
利息及び配当金の受取額		24	23	34
利息及び手形売却損の支払額		10	6	19
法人税等の支払額		1,310	1,196	2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,224	432	2,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		5	319	7
投資有価証券の取得による支出		1	2	430
投資有価証券の売却による収入		69	32	115
有形固定資産の取得による支出		111	222	324
有形固定資産の売却による収入		-	268	-
貸付けによる支出		7	6	9
貸付金の回収による収入		8	7	14
その他の		23	5	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		71	248	690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金金の減少額		500	-	270
自己株式の取得による支出		5	2	9
自己株式の処分による収入		-	699	-
配当金の支払額		185	417	340
財務活動によるキャッシュ・フロー		691	279	620
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		462	401	944
現金及び現金同等物の期首残高		3,117	4,062	3,117
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,579	3,660	4,062

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47 年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 11 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

##### ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 25,738 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,818	5,980	5,857
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	79	78	101
担保付債務			
支払手形及び買掛金	278	277	297
3.保証債務	5	-	2
4.輸出手形割引高	132	46	-
5.手形債権の流動化による譲渡高	3,411	1,961	3,411
譲渡高のうち支払保留された金額	511	294	511
6.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前中間期	当中間期	前 期
受取手形	-	526	-
7.自己株式数	1,442,140 株	1,132,134 株	1,443,969 株

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位 百万円)		
	前中間期	当中間期	前 期
荷造運賃	492	521	993
貸倒引当金繰入額	-	-	13
役員退職慰労引当金繰入額	20	20	41
役員賞与引当金繰入額	-	11	-
給料手当賞与	1,862	1,898	3,715
退職給付引当金繰入額	114	99	226

## 2. 減損損失

(減損損失を認識した資産)			(単位 百万円)
場所	種類	用途	減損損失
北海道千歳市	土地	遊休地	15
宮城県加美郡	土地	遊休地	40
合計			55

## (グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失 55 百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,938,648	-	-	16,938,648
合計	16,938,648	-	-	16,938,648
自己株式				
普通株式(注)	1,443,969	965	312,800	1,132,134
合計	1,443,969	965	312,800	1,132,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 965 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し 300,000 株と第三者割当による自己株式の処分 12,800 株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	418	27	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	3,594	3,680	4,079
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	15	19	17
現金及び現金同等物	3,579	3,660	4,062

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,415	9,186	2,900	30	40,532	-	40,532
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	320	6	-	-	326	(326)	-
計	28,736	9,192	2,900	30	40,859	(326)	40,532
営業費用	27,768	8,273	2,618	26	38,687	(379)	38,308
営業利益	967	919	281	3	2,172	52	2,224

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	30,813	9,967	3,069	26	43,877	-	43,877
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	405	5	-	-	411	(411)	-
計	31,219	9,973	3,069	26	44,288	(411)	43,877
営業費用	30,015	9,052	2,854	22	41,944	(451)	41,492
営業利益	1,203	921	214	4	2,344	40	2,384

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	59,229	18,883	5,956	59	84,129	-	84,129
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	736	13	-	-	749	(749)	-
計	59,965	18,896	5,956	59	84,878	(749)	84,129
営業費用	57,784	17,093	5,372	51	80,301	(853)	79,447
営業利益	2,181	1,803	584	7	4,577	104	4,681

(注) 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、

鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計

期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「機械工具」が 1 百万円、「鉄骨建築関連資材」が 5 百万円、「鉄骨建築関連部材」が 4 百万円、営業費用は増加し、営業利益が同額減少しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

## 有価証券

前中間連結会計期間末

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	754	1,737	983
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	754	1,737	983

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 17 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2

## 当中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,135	2,461	1,326
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,135	2,461	1,326

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年9月30日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2

## 前連結会計年度末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,140	2,649	1,509
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,140	2,649	1,509

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

E D I N E T により開示するため、記載を省略しております。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	2,110	108.3
その他	-	-
合計	2,110	108.3

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。  
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	28,099	108.6
鉄骨建築関連資材	7,643	110.7
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	12	75.3
合計	35,755	109.0

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。  
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	30,813	108.4
鉄骨建築関連資材	9,967	108.5
鉄骨建築関連部材	3,069	105.8
その他	26	87.8
合計	43,877	108.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。  
セグメント間の取引については相殺消去しております。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。